

様式第 1 号

公募型プロポーザル参加表明書

令和 年 月 日

日向市長 西村 賢 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 8 年 月 日付で公告のあった、下記の事業に係るプロポーザル方式による提案書の募集について参加したいので、本書及び下記の添付書類を添えて申請します。
なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 事業名

お倉ヶ浜ビーチ駐車場機器等整備工事及び駐車場管理運営業務委託

2 添付書類

- | | | |
|------|--|--------------|
| (1) | 会社概要 | (様式第 2 号) |
| (2) | 委任状 | (様式第 3 号) |
| (3) | 事業実績 | (様式第 4 号) |
| (4) | 配置予定者実績調書 (工事) | (様式第 5 号ー 1) |
| (5) | 配置予定者実績調書 (委託) | (様式第 5 号ー 2) |
| (6) | 登記簿謄本 (現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書) の写し | |
| (7) | 建設業許可通知書または建設業許可証明書の写し | |
| (8) | 国税の納税証明書 (その 3 の 2) または (その 3 の 3) の写し | |
| (9) | 日向市税等の完納証明書の写し | |
| (10) | 経営規模等評価結果通知書 (総合評定値通知書) の写し | |
| (11) | 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 | (様式第 6 号) |

※ (2) は、委任する場合のみ提出すること。

※ (6) ～ (11) は、日向市建設業者等有資格業者名簿の「工事」及び「業務委託」に登録されていない場合のみ提出すること。ただし、(6) は法人、(9) は日向市税の課税がある場合に限る。

会 社 概 要

1 会社概要等

会 社 （ 団 体 ） 名	
代 表 者 職 氏 名	
本 社 所 在 地	
設 立 年 月	
資 本 金 （ 円 ）	
売 上 高 （ 円 ）	
従 業 員 数 （ 人 ）	
保 有 資 格 ・ 認 定 等	
ホ ー ム ペ ー ジ	

※ 売上金は直近の決算額を記載すること。

2 九州管内の支社・支店又は営業所

名 称	
所 在 地	
連 絡 先	

3 連絡担当者

所 属	
役 職 ・ 氏 名	
電 話 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

令和 年 月 日

委任状

日向市長 西村 賢 様

申請者（委任者）

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

1 代理人（委任先）

所 在 地

商号又は名称

役 職 ・ 氏 名

印

2 委任事項

- （１） 入札、見積及び契約締結に関する件
- （２） 契約代金の請求受領に関する件
- （３） 契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- （４） その他の契約に関する一切の件

※ この様式は、本社以外の支店等に委任し、その支店等と日向市が取引を行う場合のみ提出すること。

※ 代理人の印は個人を特定できない印鑑は使用できない。（会社名、支店名のみの印鑑等）

事業実績

令和 2 年度以降に自治体等から受注した実績等（各項目最大 5 件）は以下のとおり。

1 駐車場機器等整備工事

契約日	発注者名	契約金額	契約名称
令和 年 月 日		万円	
令和 年 月 日		万円	
令和 年 月 日		万円	

2 駐車場管理運営業務委託（指定管理含む）

契約日	発注者名	契約金額	契約名称
令和 年 月 日		万円	
令和 年 月 日		万円	
令和 年 月 日		万円	

3 指定納付受託者

指定日	自治体名	歳入等の種類
令和 年 月 日		
令和 年 月 日		
令和 年 月 日		

※事業実績を証する書類（契約書の写し等）を添付すること。

※行が不足する場合は、追加または複写し別葉とすること。

配置予定者実績調書（工事）

1 管理技術者

氏名		経験年数	
資格・専門分野			
主な経歴（令和 2 年度以降に自治体等から発注された工事に限る。）			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

2 担当技術者

氏名		経験年数	
資格・専門分野			
主な経歴（令和 2 年度以降に自治体等から発注された工事に限る。）			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

※資格については、当該資格を証する書類（資格証等の写し）を添付すること。

配置予定者実績調書（委託）

1 業務責任者

氏名		経験年数	
資格・専門分野			
主な経歴（令和 2 年度以降に自治体等から発注された委託（指定管理含む）に限る。）			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

2 担当者

氏名		経験年数	
資格・専門分野			
主な経歴（令和 2 年度以降に自治体等から発注された委託（指定管理含む）に限る。）			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

※資格については、当該資格を証する書類（資格証等の写し）を添付すること。

暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書

当社(私)は、自己又は自社の役員等が、日向市暴力団排除条例(平成 23 年日向市条例第 23 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団関係者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

また、下記の役員等名簿に記載した事項を、日向市暴力団排除条例第 6 条に基づく必要な措置として日向市が宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

令和 年 月 日

日向市長 西村 賢 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

記

役員等名簿

No.	役職	氏名	生年月日
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

- 留意事項**
- 1 名簿に記載を要する役員の範囲については、法人にあっては非常勤を含む役員（社外取締役及び社外監査役含む）を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入すること。
 - 2 委任状を提出する場合は、受任者についても記入すること。
 - 3 行が不足する場合は、複写し別葉とすること。
 - 4 記入する氏名は、会社の登記簿に記載されている文字（常用外漢字・略字等）のまま記入し、常用漢字に変換しないこと。
 - 5 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出すること。

様式第 7 号

提 案 書

令和 年 月 日

日向市長 西村 賢 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

下記の事業について、提案書を提出します。

記

1 事業名

お倉ヶ浜ビーチ駐車場機器等整備工事及び駐車場管理運営業務委託

2 添付書類

(1) 事業実施体制

(2) 見積書

様式第 8 号

【送付先】 f_promotion@hyugacity.jp

【表 題】 お倉ヶ浜ビーチ駐車場機器等整備工事及び駐車場管理運営業務委託に関する質問

質 問 書

令和 年 月 日

会 社 名	
担 当 部 署	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	
No.	質問内容
1	
2	
3	

※ 質問箇所が明確に分かるように、項番、内容等を具体的に記載すること。

※ 記入欄が足りない場合は、記入欄を追加すること。

令和 年 月 日

様

日向市長 西村 賢

プロポーザル参加資格確認結果通知書

次の事業について、参加資格確認結果を通知します。

【事業名】 お倉ヶ浜ビーチ駐車場機器等整備工事及び駐車場管理運営業務委託

結果1：参加資格を有することを認めます。

つきましては、下記により提案書を作成の上、令和 年 月 日までに提出してください。

記

- 1 業務の詳細な説明、提案書の作成様式及び記載上の留意事項、提案書の提出方法、提出先及び提出期限、提案書を特定（採用）するための評価基準、質問回答方法は、「実施要領」に記載してあるので参照してください。
- 2 留意事項
 - (1) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とします。
 - (2) 提出された提案書は、原則として返却しません。なお、提出された提案書は提出者に無断で使用しません。
 - (3) 提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがあります。
 - (4) 提案書の特定（採用）の可否については、審査後結果通知書により通知します。
 - (5) 提案書を特定しなかった旨の通知を受けた場合は、通知をした翌日から起算して7日以内に書面により、市長に対して提案書を特定しなかった理由についての説明を求めることができます。

結果2：次の理由により、資格を有することを認められません。

理 由：

なお、この通知をした日から起算して7日以内に書面により、上記理由についての説明を求めることができます。

様式第10号

令和 年 月 日

様

日向市長 西村 賢

プレゼンテーション等審査結果通知書

貴社から提出のあった次の業務の提案書について、プレゼンテーション等審査結果を次のとおり通知します。

【事業名】 お倉ヶ浜ビーチ駐車場機器等整備工事及び駐車場管理運営業務委託

結果１：最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果２：次の理由により特定しませんでした。

理 由：

なお、この通知をした日から起算して7日以内に書面により、上記理由についての説明を求めることができます。